

平成29年度 サポートユアビジネス事業助成金
【研究開発助成事業】

募集案内

○募集期間

平成29年4月17日（月）～5月15日（月）

○応募先及びお問い合わせ先

公益財団法人 栃木県産業振興センター

産業振興部 ものづくり産業振興グループ

〒321-3226 宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号

TEL 028-670-2601 FAX 028-670-2611

※ 応募を検討される方は、事前にご相談ください。

平成29年4月

公益財団法人 栃木県産業振興センター



中小企業者の方々による、創造的な技術や製品、地域資源の活用など
についての研究開発を支援します。

募集要領

1 対象者（申請者）

- ・ 県内に主たる事務所または事業所を有する中小企業者及び個人事業主とします。
※中小企業者は、中小企業基本法(昭和 38 年法律 154 号)2 条に規定するものです。なお、区分 1 は「みなし大企業」に該当する中小企業者も対象となります。
 - みなし大企業の定義（下記のいずれかに該当する場合）
 - ・ 発行済株式の総数又は出資金額の 2 分の 1 以上が同一の大企業の所有に属している法人
 - ・ 発行済株式の総数又は出資金額の 3 分の 2 以上が複数の大企業の所有に属している法人
 - ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の 2 分の 1 以上を含めている法人

2 対象事業（分野）

とちぎ新事業創出事業環境整備構想に位置づけられた重点 6 分野（**情報通信、環境、航空宇宙、医療福祉、バイオテクノロジー、住宅**）、及びとちぎ産業振興プログラム等において特に振興を図る分野として位置づけられた**自動車、航空宇宙、医療機器、環境、光、食品**のいずれかの分野における、創造的な技術及び製品の研究開発、技術の高度化及び高付加価値化を図る研究開発、地域資源を活用した研究開発、ソフトウェアの研究開発、その他当センター理事長が特に必要と認めたものとします。

3 助成限度額、助成率、採択予定件数

区分	対 象	助成限度額	助成率	採択予定件数
1	高度技術産学連携地域(※)内に事務所・事業所を有する中小企業者等	1 5 0 万円	1 / 2	1 2 件程度
2	上記以外の地域に事務所・事業所を有する中小企業者等	8 0 万円	1 / 2	2 件程度

※高度技術産学連携地域とは下記の 5 市 4 町です。

（宇都宮市、鹿沼市、日光市、真岡市、下野市、上三川町、芳賀町、壬生町、高根沢町）

※5 市 4 町以外の中小企業者等であっても、5 市 4 町に所在する大学等（宇都宮大学、帝京大学理工学部、獨協医科大学等）と共同研究を実施する場合は、その内容により高度技術産学連携地域内として取り扱う事もありますのでご相談ください。

4 助成対象経費

- ・ 研究開発、試作等に必要な資金です。
- ・ 具体的には、調査費、設計費、試験実験費、測定費、設備費、工具・機材・備品費、原材料費、外注費、専門家・大学等に納入する費用等です。

- ・**交付決定日(6月予定)以前**に発注や契約をされた経費は助成の対象になりません。
- ・機械装置等で汎用性があり、目的外使用の疑いが強いものについては、助成の対象になりません。(例：パソコン、プリンター 等)
- ・当該研究開発及びそれに要する機器等の自社製造に係る**人件費、消費税及び地方消費税、振込手数料、旅費・宿泊費**は、助成の対象になりません。
- ・助成金は、研究終了後に実施する検査等を経てお支払いする**精算払い(後払い)**です。

■対象となる経費の内容

区 分	内 容
調査費	・特許調査、文献調査等に要する経費
設計費	・試作品及び試作用機械等の設計、システム等の委託に要する経費
試験・実験費	・試験、実験及びデータの分析、解析等の委託に要する経費 (機械の使用料・テスト費用)
測定費	・測定の委託に要する経費
工具・機材・備品費 (自社で試験、実験するための)	・試作用機械の購入に要する経費 ・機械装置等の製作に必要な部品、工具・器具・試作用機材・備品の購入に要する経費 (ポンプ、測定器等)
原材料費	・研究開発に直接使用する主要原料、主要材料、副資材の購入に要する経費、
外注費	・研究開発に必要な原材料の再加工及びプログラム作成等を外注する経費
専門家等の技術指導に要する経費	・技術指導を受けた者への納付金等の経費
大学等に納付する費用	・大学等と共同研究を実施する場合の納付金等の経費

5 助成金交付対象事業の決定

- ・助成金交付対象者の決定は、下記の**5項目**について審査委員会で厳正かつ公正な審議を経て理事長が決定いたします。
 - (1) 事業目的との整合性…**2 対象事業(分野)**との整合性。
 - (2) 研究内容の妥当性…研究開発要素が明確となっており、研究開発要素の解決方法として適切な研究内容となっているか。
 - (3) 研究実施体制の状況…研究実施のための体制及び技術的能力が備わっているか。
 - (4) 事業経費の妥当性…研究に要する経費の額が、研究内容と照らして妥当か。
 - (5) 事業化の可能性…ユーザー・市場規模が明確になっており、事業化が期待できるか。
- ・申請者の方には**審査委員会(6月中旬頃)に出席**していただき、研究の概要等についてプレゼンテーションを行っていただきます。
- ・結果の「採」・「否」につきましては、申請者全員に書面で通知いたします。
- ・結果の理由に関するお問い合わせは、一切応じかねますのでご了承下さい。

6 助成金交付対象者の義務

- ・ **研究開発は原則として2月末日までに終了**し、実績報告書を提出していただきます。
- ・ 年度の中途において中間報告をしていただき、中間検査を行います。
- ・ 研究開発の内容の変更、中止等申請のテーマどおりの遂行ができない場合は、理事長あて速やかに報告していただきます。
- ・ 助成金交付にかかる収入支出を明らかにした帳簿を備え、領収書等の証拠書類を添えて、5か年間保存していただきます。
- ・ 本事業について、テーマの変更等で理事長が不相当と認めたときは、助成金の交付の全部又は一部を取り消します。
- ・ 採択された案件につきましては、企業名・テーマ等を公表する場合があります。
- ・ 研究終了後2年間は、その後の事業化状況等について報告をしていただきます。

応募手続

1 応募方法

所定の書類に必要事項を記入の上、補助資料等(会社案内を含む)を添付して、提出して下さい。

【提出書類】

- ① 交付申請書 (様式第1号)
- ② 事業計画書 (様式第2号)
- ③ 研究開発費用予算書 (様式第3号)
- ④ 共同研究予定証明書 (大学等と共同研究を実施する場合)
- ⑤ 補助資料等 (会社案内や研究開発内容が分かる資料等がありましたら添付してください)

提出書類の様式は、振興センターHPからダウンロードできます。

HPをご覧いただけない場合は下記までお問合せください。

※提出された書類等は一切返却いたしませんので、予めご了承下さい。

2 応募の締切り

平成29年5月15日(月) 17:00【必着】

3 応募先及びお問合せ先

〒321-3226

宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号

公益財団法人栃木県産業振興センター 産業振興部 ものづくり産業振興グループ

TEL 028-670-2601 FAX 028-670-2611

E-mail: monozukuri@tochigi-iin.or.jp

※ 応募を検討される方は、事前にご相談ください。